

市民と行政に期待される役割

松沢雄一

気になる「オンブにダッコ」

- 一——注目される自治体の交流
- 二——タイプの違う交流で考える
- 三——青い目、黒い目、近所の目
- 四——PR下手と役所の壁
- 五——貿易摩擦の片棒をかつがぬために
- 六——片肺飛行の情報提供

一——注目される自治体の交流

昨年六月、全国市会議長会が六五
一市の外国との姉妹・友好都市提携
状況をまとめた。全国の市のうち三
五%に当たる二二八市が延べ三六四
都市(三一カ国)と提携している。
相手都市の国別内訳は米国がトッ
プで中国、ブラジル、ソ連と続く。
逆に日本側で複数の相手を持つてい
る市も多く、横浜、京都が八都市を
抱えてトップ、横浜市の場合は姉妹
・友好港も三港(五月には四港にな
る)を持ち、「量」の面では全国ト

ップクラスは間違いない。現実には毎
日のニュースの中にも横浜市の国際
交流を扱った記事は少なくない。し
かも従来は「心の交流」といったタ
イプ、内容がほとんどだったのに対
し最近では「利」を伴うものの急増が
目につく。

本来、「外交」は国の権限に基づ
くものであり、「民際外交」という
言葉自体、なんとなく自己矛盾を感
じさせるが、現実の交流は「国交」
レベルとは別に「民交」があるのだ
から——といわれれば、その通りだ。

しかし、横浜の「民交」には、気

になる点が四点ほどある。

第一は「行政主導型」であるこ
と。第二は市民の中に残る「青い目
偏重」、第三は行政の縦割り、二重
性、第四は良い意味でも悪い意味で
もローカルな点——だ。この稿をま
とめるに当たって、ここ一、二年の
新聞の切り抜きを点検してみた。神
奈川新聞は別としても、各紙ともか
なりの数が出稿、掲載されている。
記者の側が扱いやすく、多くの資料
が提供される——といったことで割
り引いても注目されていることは間
違いないだろう。

二——タイプの違う交流で考える

昭和五十八年秋には中国・上海市
で、同五十九年秋には仏・リヨン市
で、姉妹・友好都市提携の節目を祝
うセレモニー・フェアが行われ、横
浜から代表団が送り込まれた。それ
以外にも、この数年、横浜の姉妹・
友好都市への代表団、市民使節団の
派遣は少なくない。また相手都市か
ら横浜への訪問も目立っている。こ
の交流を取材していると、面白い傾
向が目につく。横浜と東側都市の代
表団、使節団のまとめ役は行政の幹

部、職員であり、欧米からの使節団は市長、助役クラスが団長の場合を除いて、純粹に民間ベース、言葉を替えれば旅行社ベースのもの——という点だ。

昭和五十八年、提携十周年を記念して上海市へ送り込まれた代表团、訪中団は二グループ、約一八〇人。市長を団長とする市代表团、二グループに別れた市民訪中団などを成田から上海まで運んだ中華民航機は、さながらチャーター便といった格好だった。横浜市では、この事業のために「上海事務局」を設置、市上海駐在員（第九次短期）もフル活用して調整、連絡などに当たった。昭和五十九年、リヨン市での提携二十五周年を記念する横浜フェアにも市代表团、経済ミッション、市民使節団が送り込まれ、総括的な窓口こそなかった——全体の動きを熟知している行政側責任者がいなかった——ものの、各グループには「旗振り役」の職員がついていた。

もちろん、この後、成約を得た経済人がいうように「中国では行政対

行政というベースで交渉、調整を行うことが不可欠。その方が話が早いし、スムーズに行く」という事情があったにせよ、行政主導で行われた二つの事業で、上海側のスムーズさ

に対し、リヨンのギクシャク振りは考えさせられた。個々の催しは、いずれも大成功といえるものだけに、「なぜ？」という疑問があるが、「話は簡単。相手の対応」という答えもある。確かにリヨンでも市は全面的なバックアップを惜しまず、会場、スケジュールには万全の気配りを見せた。しかし、リヨンでは相手側の主役の一つとして、リヨン・ジャポ・クラブがあった。つまり、リヨンでは横浜側の足並みの不統一に加え、リヨン側も窓口二つ——日本的な感覚からすれば「ギクシャク」という感でもあり、逆にお仕着せでない触れ合いということにもなる。

日常の活動、交流でも、こういったことは見られる。横浜には、八つの姉妹・友好都市ごとに「友好委員会」組織がつくられている。活動の取り組みには、委員会ごとの差はあ

るが共通項は一項目。事務局の所在地——「横浜市中区港町一ノ一」である。

これと全く異なっているといわれるのが、横浜が最初に姉妹都市提携したサンディエゴ市（米国）。前面に出て来るのはサンディエゴ・横浜姉妹市協会。昨年、横浜文化賞特別賞を贈られたマーガレット・H・ウェルズ会長の性格、ボランティア活動が一つのステイタスシンボルとなっている米国社会の特性もあるのだから、財政運営から事務まで、すべて自前で賄われているという。つまり、サンディエゴ側は完全に民間ベースといえるわけだ。

なにも行政主導を否定するわけではない。場面や相手によっては、行政が前面に出ることは必要だ。ただ、本来は「黒衣」であるはずの行政がすっかりしすぎていけると、民間が育たないといえる。日本の場合、相手都市との結びつきによって「利益」を得られる見通しのある企業人は別として、結びつきに自分の金と時間を投入しようという

風土はない。このことが、いつまでも官製の民間交流から脱け出せない一因であると思えるし、民間側からは行政に「オンブにダッコ」、行政側からは「われわれがお膳立て」という状況を続けていかざるを得ない要因ともいえるわけで、今後、行政にかせられた使命は、「民間ボランティアをどう育てるか」ということだろう。

三——青い目、黒い目、近所の目

民間交流を行政が主導していくことにもメリットはあるし、行政が民間を育て、応援する必要も認められる。しかし、この「体制」づくりより前に必要なことがありそうだ。

昭和五十九年度末現在で、横浜市内の外国人登録人口は二三、二〇〇人余り。毎年増加しているだけでなく、従来の中区中心型から、郊外区への居住も増える傾向にある。つまり、ハマッ子にとっては、ことありげに「国際交流」などといわずとも、日常生活の中で外国人が隣にい

る状況があるわけだ。昨年十二月、横浜市の人口が三百万人を突破したのを機に神奈川新聞では「膨張三百万都市ヨコハマ」という連載企画を掲載した。数人の協力取材だったが、

その中で二回、「外国人」を取り上げた。「国際都市というからには当然、組み込まなくては」というのが発想。さらに打ち合わせの中で、

一つは「第二の開港」という意味から欧米人を主人公に、もう一つは良きにつけ悪しきにつけ横浜を育ててきた勢力の一つは華僑であり、朝鮮

・韓国人であり、アジアの人たちだ——とアジア人を主人公にすることが決まった。この狙いを写真部に説明して写真を発注、「ヨッシャ」と

カメラを担いだ写真部員が飛び出していった先は元町。もちろん街を行く「青い目」が出来て来た。一方、

アジア人。顔形が日本人と同じだから困った。そこで、そのカット写真となったのは中華街のにぎわい。

なにも連載企画掲載の手順を説明したくて、これを書いたわけではない。実は取材に当たって、「もしか

したら——」と思っていたことが出て来たことを報告するためだ。この二回の連載に出てくるコメントを紹介しよう。

「家の近くのスーパーでも、いろいろな国の外国人を見る。決して珍しい存在ではなく、自然に溶け込んでますね」

「借家は学生はダメ、ましてや中国人もダメ、というところが多いんだ」

前者は、欧米編に登場した米国人フリーライターの発言、後者はアジア編に登場した中国人大学講師の発言だ。この大学講師の場合、横浜生まれで、学校も日本。家を探して歩いた時、「ヨコハマの排他性」を感じ

じたという。日本、横浜に最もなじみ深いはずの中国人、韓国・朝鮮人の方が欧米人より疎外感を持っているのは、なぜだろう。

ところで、国際交流にも同じことがいえないだろうか。横浜の姉妹・友好都市はアジアの都市が三、欧米の都市が五という比率になっている。ところで、ボンベイ(印)とは

昨年、姉妹提携二十年を迎えた。その時、インドの都市と姉妹提携をしたのが横浜が最初だと教えられた。姉妹提携という言葉を頭に描く時、

十数年前までは相手方は青い目の金髪——というのが、大方の市民のイメージだったのではないだろうか。それが、日中国交回復とともに先べ

んをつけていた横浜、大阪などが先頭になって日中間の友好都市づくりが始まった。そして五十年代はネコもシャクシも中国、中国。

遠くて近い国でもあり、戦前、戦中派にもなじみ深く、商売相手としても絶好——と三拍子も四拍子もそろっていたことが、ブームに油をそ

そいだともいえる。そして、それに続くのが「太平洋の時代」。東南アジア、豪州へ目が向くようになった。

しかし、この変化の中に「先進都市対先進都市」「先進都市対発展途上都市」といった区別がありはしないだろうか。

話題をもう少し横浜のこと、具体的なことに戻そう。神奈川県を総額で上回る横浜市の膨大な予算の中に国際交流費がある。予算額で見ると

- 四億二、六二九万円(五十七年度)
- 三億四、九九一万円(五十八年度)
- 三億六、二七九万円(五十九年度)
- 三億二、一四一万円(六十年年度)
- 三億一、九四五万円(六一年度)

と推移している。これを多過ぎると見るか、妥当と見るか、少ないと見るかは評価の分

かれるところだろう。しかし、市が国際交流のためにつきこんでいる金はこれだけではない。さらに窓口と

なったら、もっと複雑。総務局国際課、経済局貿易観光課、港湾局振興課——それ以外にも各局事業とし

て、さまざまな部門がタッチし、さまざまに動いている。お役人と同様にマスコミにも異動がある。また、

応援の形で国際交流関係の取材に当たることもある。当局側が提供する資料を基礎にした取材なら、それほどの困難はない。しかし、それ以外

となると、まず所管課探しに苦労す

四——PR下手と役所の壁

る。横浜市への海外からの視察、研修、横浜市職員の海外派遣も少なくないが、その「トピックス」が記者室のアンテナに引っかかることは稀だ。正規の事業として海外へ行く場合でも、お役人の中に「物見遊山旅行にみられるのでは…」という後ろめたさがあるのかもしれない。

それは別として、もちろん各事業局による派遣、受け入れは各事業に分かれるわけで、他局が「われ関係ず」でいてはいけない理由はない。

しかし、この数年、取材していて気になるのが、発展途上都市への技術協力派遣がバラバラに行われている点だ。上海とは「交流項目」の合意に基づいて派遣、受け入れが行われているから、記者室にも「行ったな」「来たな」という情報はつかめるが、何をしているか、して来たかは霧の中。これが、この種の「項目」として浮上していないものだと絶望的だ。もちろん、どこかの部門で全体的な情報を握っているところは当然あるのだから、たまたま派遣を知って取材に行き、「同じようなケ

ースはあるんですか？」と聞きでもしようものなら大騒ぎ。担当幹部が記憶をたどり、「あの局で、あのころに…」と出てくるなら良い方だ。

横浜市の場合、この「混乱」に輪をかけるのが「横浜市海外交流協会」「横浜工業館」の存在。流行ともいえる民間活力の活用でもあり、行政という枠にも縛られないで動ける両団体の存在価値は大きく、実績も評価できる。

横浜市海外交流協会は財団法人化されて数年。市から毎年度、かなりの財源が投入されているから、まだとても一人立ちしたといえる状態ではないが、恒例となったヨーク・シンプジウムはテーマ選びの面白さから注目を浴びているし、英文情報紙ヨコハマ・エコーも外国人の間だけでなく、日本人ファンもつくなど健闘は目立っている。しかし、これまでの活動を見ている限り、こども、行政主導は否定し得ず、さらに行政の枠を超えた部分はスタッフの個性に支えられている部分が多いともみられる。確かにヨーク・シンポ、エコー

ーだけでなく、ヨークの発行など情報提供機能をはじめ、行政側からの働きかけの部分では先導的な役割を担い、活発に動いている。しかし、各地域で芽吹き始めている「小さな交流」の動きを把握し、助成し、まとめていくという仕事の面ではどうなのだろうか。

もう一つの横浜工業館。こども、この数年、姉妹都市交流をパイプに地場企業と外国とのつながりの面で大きな仕事を行っている。最近の東南アジアへの経済ミッションの派遣などでは具体的成果も上がっている。もちろん、地場経済の弱体な分だけ、効果も低くはなっているが、工業館あればこそその成果も大きい。

では、これらの外郭団体を市が使いこなしているのだろうか。海外交流協会は総務局所管、工業館は経済局所管、同じような性格を持つ横浜港振興協会は港湾局所管——とお役所流の縦割り組織となっている。それぞれの組織の生い立ち、事務事業内容からいえば仕方ないとの見方もできる。しかし、庁内の情報交流さ

え不十分な中で、外郭団体間の連携をどう図るかは大きな課題といえそうだ。

五——貿易摩擦の片棒をかつがぬために

この一年間の横浜市政を報じる新聞記事で、国際交流に絡んだものは少なくない。最も、最近話題になったのは、政変後のフィリピン・マニラ市長にあてて送られた細郷市長のメッセージ。開会中の市会で、「フィリピンについてどう思うか」「祝意を表すのか」といった質問が出て例のごとく「実情を調べてから」といつていた翌日、メッセージが送された。この間、市当局の情報収集は外務省ばり。実は横浜の姉妹都市マニラ市の市長はマルコス派。形だけのマルコス支持だったのかもしれないが、首がつながるのか、交代するのか、交代するとなれば、いつ、だれかという点をつかまねば、メッセージの相手方が特定できないというわけだ。実は、この情報収集

が市民、民間企業が市に最も期待している部分といえる。

横浜の国際交流を報じる記事の中で最近目立ち出したのが経済交流。

二月には市と横浜工業館が生産性向上協力ミッションを香港、シンガポールへ送り込んだ。六十一年度予算には横浜市がこの六月、上海市で行うフアンションショーのための事業費が計上されている。今年一月には「みなと経済振興懇談会」が「東南アジアを中心とした環太平洋圏との経済交流促進について」と銘打った報告書を提出、海外での情報収集拠点の不足などを指摘した。

こういった最近の大きなトピックスを拾うと「横浜港と豪州メルボンの貿易協力港提携」、「YCEAD」%（アジア地域経済交流横浜会議）

開催と、そこでのビジネス・ランデブーによる成約、「市の白山ハイテクパークへの西独五社進出」、「横浜の企業と上海の会社が合弁会社」——などが目につく。中国との交流で、よくいわれる言葉に「ニーハオ交流を卒業、実利ある交流を」とい

うのがあるが、数年前から始まった潮流が具体化しつつあるともいえるだろう。

この動きに横浜市の果たした役割は小さくはない。五十八年に友好都市提携十周年で横浜から上海へ送り込まれた大代表団には、同市近郊の金山コンビナートでの製品輸入成約を目指すメンバーもいた。特に中国のような体制の国では、行政の果たす役割は大きい。確かに取引、契約は日本側企業と中国側会社というケースがほとんど。しかし、関係する経済人は「行政が窓口になってくれると話が早い」と評価する人が多

い。横浜と中国の結びつきも「合弁会社」の例でも、横浜市が派遣した技術交流団が契機となっている。もう一つ、最近では「太平洋の時代」の言葉通り、東南アジアへのアタックが盛んだ。横浜市でも再三、ミッションの派遣などを行っている。ここでも生きてくるのが、市の持つ情報収集能力と「顔」。地場企業一社では東南アジア地域への調査員の派遣となれば、よほどの自信がなければ踏み切れないかもしれない。しかし、市が集めた経済ミッションに加われば、参加費が安上がりなことは別としても、現地での受け入れ体制も整っているだけでなく、「横浜市ミッション」ということで相手側の信用度も違ってくる。市では、これらのミッション派遣のほか、市海外交流協会を通じてのPRにも力を入れている。これに対する反応も上々だ。記者クラブに提供される資料の中にも時折、外国人記者による横浜取材、市長インタビューが行われる——というものがまじる。それだけPRが行き届いてきた証拠かもしれない。

一方、各国、各都市にとつては「金持ち国ニッポン」は魅力。横浜市を表敬訪問する外国人の多くが、「ヨコハマはすばらしい。美しい街だ」などとほめ上げた後、「ところで、われわれは貴市と利ある交流を深めたい」と言葉をはさむ。これらの受け入れ体制は今一歩といえる面もある。

六——片肺飛行の情報提供

細郷市長は三選を決めた直後のインタビューで、「二十一世紀へ向かって国際文化都市づくりを目指す」と表明、「それには国際理解がポイント。国際化に備えた機構充実を図りたい。現在、各局は、それぞれの立場でやっている。それを集約する必要はないが、相互連携が濃密になる方策を考えたい」と述べた。横浜市は国際化への対応を重点課題の一つに掲げ、「国際教育の在り方」の検討から始まって、職員の海外派遣、企業誘致など広い面での事業を繰り広げている。今年の夏はカナダ・バンクーバー市での国際交通博への参加を決め、自治体としては異例の「スペシャル・デー」も設けることになった。これまで挙げてきた各種の事業、活動を見て、それなりの成果は上げており、国際交流への取り組みに熱心な自治体といえる。

しかし、気になることが一つ。「市と市民が一緒になって交流を進めていく」という言葉は肯定できるとし

ても、市、市民それぞれの交流に臨むスタンスが明確化していないことだ。例えば、職員派遣でもそれがいえる。確かに有能な市職員が発展途上国へ行き、その国の事業を手伝うことには意義がある。また先進国へ派遣され、先進技術、システムを学ぶことも必要だ。しかし、これらの派遣職員が戻った後、その経験を生かすシステムがとられているかとい

えば否定せざるを得ない。もちろん個々に学んだノーハウを生かして職場に復帰はしているが、市職員三万人の中に埋もれ、個人的に学んだことが全体に浸透しているかとなれば、「ゼロです」と極言する人がいても、おかしくないほどだ。市と市民のスタンスの不明確さは姉妹都市交流の面でも指摘したが、このスタ

ンス不明確ゆえに、市民側の「オンブにダッコ」氣質が抜け切れないとはいえないだろうか。

もちろん、これは市民の側にも責任はある。神奈川新聞が始めたコラム「人と港と国際交流便り」では毎回、必ず文末に情報提供のお願いを掲載している。しかし、市民からの反応は今一歩。多くの場合、行政を中心としたニュース・ソースからの取材に頼っているのが現状。いわゆる「官製」の交流しかないのかと疑いたくなるような状況だが、時折、市民交流のニュースも伝わってくるから、そんなことはないのだろう。では、なぜ?・ということになるのだが、この間の各種の経験から判断すると情報交流不足が最大の要因だと思われる。海外の諸都市との情

報交流を重要課題の一つにしている国際交流が、皮肉なことに市内での情報交流不足を来たしているというわけだ。

市海外交流協会は在浜外国人向けの英字情報紙「ヨコハマ・エコー」を発行している。先ごろ、このエコーが外国人の間だけでなく、日本人にも人気を呼んでいるということが報じられたが、日本人向けのこの種の情報提供がないことも一因だろう。例えばエコーには「伝言板的」な欄があり、外国人に〇〇教えます、といった情報も掲載される。しかし、逆に外国人から、外国都市から、横浜市民向けの情報—もしくはたら無いのかも知れないが—を横浜市民へ伝える手段は、ほとんど確保されていない。さらに、各地区に

は「草の根交流グループ」もあるといわれているが、そのグループ間の連係のための情報交流も、ほとんどないといえるのではないだろうか。

もちろん、先にも指摘したように日本の風土には西欧的な国際交流の芽が育ちにくい現状はあるだろう。そのために「市が音頭をとって…」とか、市が中心になってとか、市ではとの書き出しで始まる記事で報じられるように、市が市の事業として行う事業が当面の中心とならざるを得ない面はある。しかし、将来のことを考えるなら、今、流行の民間活力ではないが、民間の力を育てるための情報提供、助成が必要になるだろう。

△神奈川新聞記者V